2026.1.13

【米国雇用統計（25年12月）】

労働市場は引き続き低調

～1月FOMCは様子見の可能性高まるも、警戒は解けず～

経済調査部　主任エコノミスト
前田　和孝

ポイント

- **12月の非農業部門雇用者数は前月比＋5.0万人と、市場予想（同＋7.0万人）を下回った。過去分については、2ヵ月合計で7.6万人の下方修正**
- **失業率は4.4%と11月から0.1ポイント低下。就業者が増える一方で、労働力人口と失業者が減少する強弱入り混じる内容**
- **労働市場の低調な状態は継続するとみられ、米連邦準備制度理事会（FRB）は3、6月に利下げを実施するというのがメインシナリオ**

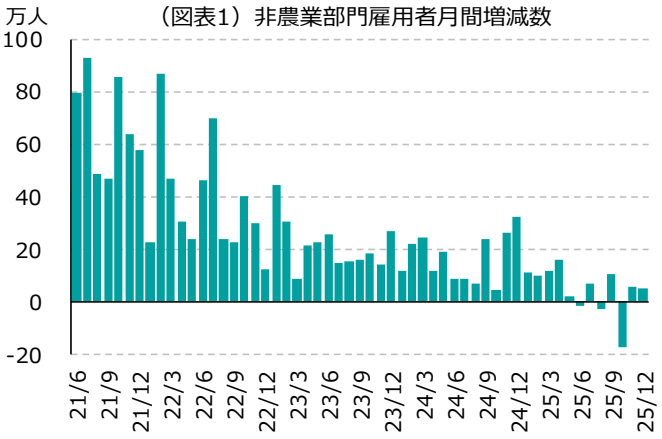
１．雇用者数は市場予想を下回る

12月の非農業部門雇用者数は前月比＋5.0万人と、市場予想（同＋7.0万人）を下回った。また、過去分について、10月が同▲10.5万人から同▲17.3万人へ、11月が同＋6.4万人から同＋5.6万人へ、2ヵ月合計で7.6万人の下方修正となった（図表1）。

12月の雇用者数を部門別に見ると、物品生産部門（11月：前月比＋1.8万人→12月：同▲2.1万人）はマイナスだったが、民間サービス部門（同＋3.2万人→同＋5.8万人）と政府部門（同＋0.6万人→同＋1.3万人）がプラスとなった。業種別に見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業（同▲0.2万人→同▲0.2万人）、建設業（同＋2.2万人→同▲1.1万人）、製造業（同▲0.2万人→同▲0.8万人）のいずれもマイナスだった（図表2）。製造業はこれで8ヵ月連続の雇用減となる。12月は機械、化学、プラスチック・ゴム製造業でのマイナスが目立った。

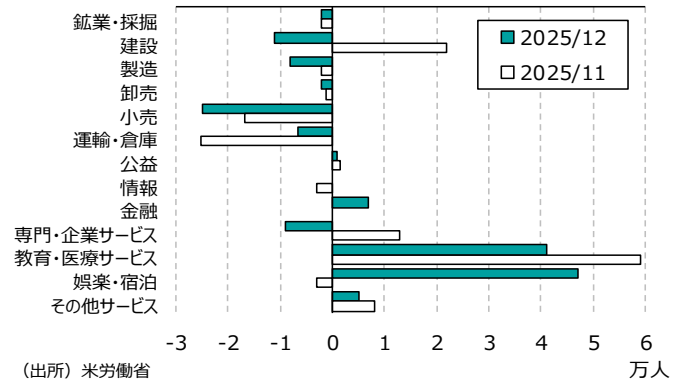
民間サービス部門では、10業種中5業種で増加、4業種で減少、1業種で横ばいとなった。プラス幅が大きか

（図表1）非農業部門雇用者月間増減数



（出所）米労働省

（図表2）業種別雇用者数増減（前月差）



（出所）米労働省

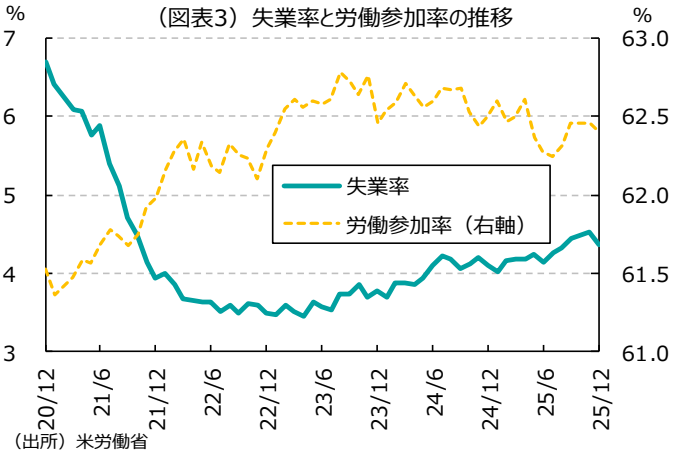
ったのは、娯楽・宿泊（前月比▲0.3 万人→同＋4.7 万人）、教育・医療サービス（同＋5.9 万人→同＋4.1 万人）、金融（同±0.0 万人→同＋0.7 万人）といった業種である。一方、小売（同▲1.7 万人→同▲2.5 万人）、専門・企業サービス（同＋1.3 万人→同▲0.9 万人）、運輸・倉庫（同▲2.5 万人→同▲0.7 万人）などはマイナスとなった。小売は3ヵ月連続のマイナスで、飲食料店、倉庫型店舗・スーパーセンター・その他総合小売店などの雇用減が足を引っ張った。専門・企業サービスの内訳で、労働市場全体の先行指標とされる人材派遣サービス（同▲0.5 万人→同▲0.6 万人）は8ヵ月連続の減少となった。

政府部門は、州政府（同＋0.1 万人→同▲0.7 万人）はマイナスだったが、連邦政府（同＋0.3 万人→同＋0.2 万人）と地方政府（同＋0.2 万人→同＋1.8 万人）はプラスとなった。

２．失業率は低下

失業率は4.4%と11月から0.1ポイント低下した（図表 3）。非自発的パートタイマーが前月比▲14.6 万人となったことなどから、広義の失業率（U6 失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む）も 8.4%と前月（8.7%）から低下した。今月は、労働力人口が前月比▲4.6 万人となり、労働参加率も 62.4%と前月から 0.1 ポイント低下した。20－24 歳の労働参加率が 0.5 ポイント低下したことなどが影響した。また、労働力人口増減の内訳を見ると、就業者数が同＋23.2 万人、失業者数が同▲27.8 万人となっており、7 月以来の失業者数減となった。失業者を理由別に見ると、失職者が同▲8.7 万人、離職者が同▲2.9 万人、労働市場への再参入者が同▲26.3 万人、労働市場への新規参入者が同＋6.6 万人で、失職者、労働市場への参入者のいずれも減っており、強弱入り混じる内容となっている。失業期間については、5 週未満、5～14 週未満の割合が低下する一方で、14～26 週未満、27 週以上が上昇した結果、中央値ベースでは 11 月の 9.8 週から 11.4 週に拡大した。

（図表3）失業率と労働参加率の推移

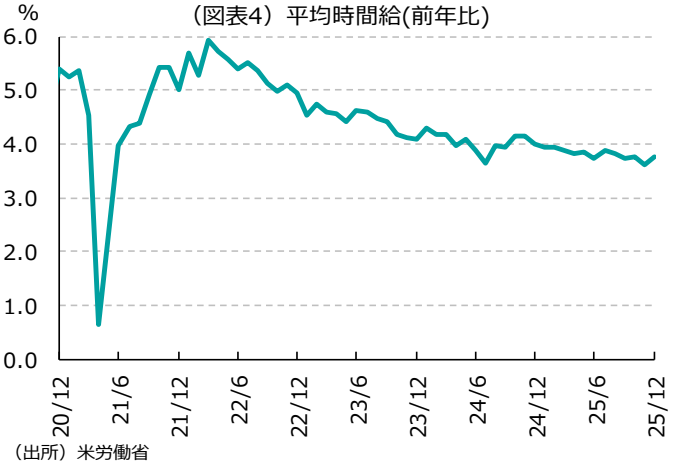


（出所）米労働省

３．時間当たり賃金の伸びは拡大

時間当たり賃金は前年比＋3.8%で 11 月（同＋3.6%）から伸びが拡大した（図表 4）。前月比でも＋0.33%と前月（同＋0.24%）から拡大している。部門別では、物品生産部門（11 月：前月比＋0.24%→12 月：同＋0.42%）、民間サービス部門（同＋0.25%→同＋0.30%）ともに拡大した。内訳を見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業（同▲0.39%→同＋0.81%）がプラスに転じたほか、建設業（同＋0.27%→同＋0.35%）、製造業（同＋0.22%→同＋0.45%）は伸び幅を拡大させた。一方、民間サービス部門は、10 業種中3 業種で拡大、7 業種で鈍化した。内訳では、情報（同▲0.26%→同＋0.62%）、金融（同＋0.19%→同＋0.54%）、教育・医療サービス（同＋0.03%→同＋0.25%）で拡大した。一方、公益（同＋0.58%→同＋0.37%）、卸売（同＋0.20%→同＋0.13%）、運輸・倉庫（同＋

（図表4）平均時間給(前年比)



（出所）米労働省

0.28%→同＋0.13%）などは鈍化した。

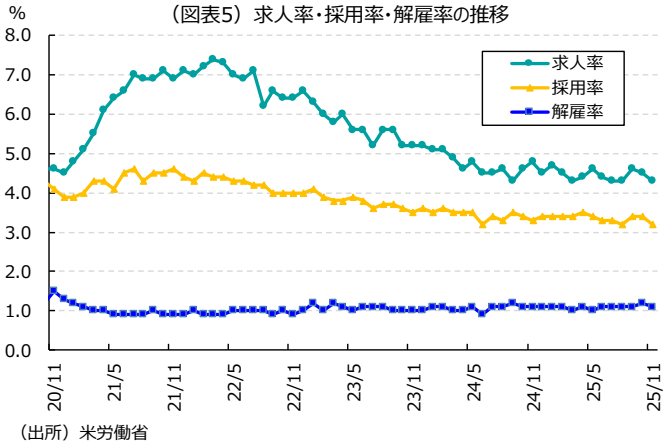
週平均労働時間は 34.2 時間で前月（34.3 時間）から減少した。部門別では、民間サービス部門（11 月：33.2 時間→12 月：33.2 時間）は変わらなかったが、物品生産部門（同 39.9 時間→同 39.7 時間）で減少した。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）については、雇用者数の伸びが鈍化し、労働時間も減少したことから、前月比▲0.3%と 2 ヵ月ぶりのマイナスとなった。

４．低採用・低解雇の状態は継続

12 月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回る一方で、失業率は低下した。2025 年は、雇用者数の伸びが 2024 年の月平均＋16.8 万人から同＋4.9 万人に鈍化した。トランプ関税が下押し圧力となった製造業や、生成 AI 活用による業務効率化を進めた情報、米政府効率化省による早期退職プログラム実施を受けた連邦政府の雇用者数減などが響いた形である。また、失業率は 2024 年 12 月の 4.1%から 0.3 ポイント上昇している。この間、失業者数は 58.3 万人増え、うち 27 週以上の長期失業者の割合は 22.3%から 26.0%に上昇し、2022 年 2 月以来の水準となった。

米労働動態調査を見ると、解雇率は横ばいとなる一方、求人率、採用率は緩やかな低下傾向をたどっている（図表 5）。労働力人口が増えていることも踏まえると、現状、労働参加の動きは継続しているものの、一度解雇されると、再就職先を探すのに相応の時間を要するという労働市場の姿が浮かび上がる。

（図表5）求人率・採用率・解雇率の推移



（出所）米労働省

米連邦準備制度理事会（FRB）は、12 月の米連邦公開市場委員会で 3 会合連続の利下げを決めた。ただ、パウエル議長は会合後の記者会見で、「現状は様子見に適した水準に政策金利は位置している」との認識を示し、「今後は新たなデータとリスクのバランスを慎重に評価する」と述べており、次回 1 月会合は様子見の可能性が高い。それでも低採用・低解雇という労働市場の低調な状態は継続するとみられる。報道されているとおり、コンサルティング大手や IT 大手などによる人員削減が進むことも考えられ、FRB は、労働市場の下振れリスクに対応する形で 3、6 月に利下げを実施するというのがメインシナリオである。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 主任エコノミスト 前田 和孝
電話番号：080-2298-8278
e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。
●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411